

衆議院総務委員会ニュース

【第208回国会】令和3年3月24日（木）、第8回の委員会が開かれました。

1 放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求める件（内閣提出、承認第1号）

- ・金子総務大臣から趣旨の説明を、前田日本放送協会会長から補足説明をそれぞれ聴取しました。
- ・金子総務大臣、中西総務大臣、渡辺総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・中司宏君（維新）及び宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、国民 反対－維新、共産）
- ・田所嘉徳君外3名（自民、立民、公明、国民）から提出された附帯決議案について、湯原俊二君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。

（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産）

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長 森下俊三君
日本放送協会会長 前田晃伸君
日本放送協会副会長 正籬聡君
日本放送協会専務理事 松坂千尋君
日本放送協会理事 松崎和義君
日本放送協会理事 林理恵君
日本放送協会理事・技師長 児玉圭司君

（質疑者）齋藤洋明君（自民）、奥水恵一君（公明）、鈴木庸介君（立民）、吉川元君（立民）、岡本あき子君（立民）、沢田良君（維新）、阿部弘樹君（維新）、守島正君（維新）、道下大樹君（立民）、奥野総一郎君（立民）、中司宏君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

齋藤洋明君（自民）

- （1） NHK中期経営計画で示された受信料値下げに向けた作業の進捗状況
- （2） NHKの人事制度改革
 - ア 働き方改革の具体的な成果
 - イ 幹部や経営陣への若手の登用についての取組状況
- （3） 機能の縮小・分散による放送センター建設費圧縮の意向
- （4） 関連団体との人事交流
 - ア 関連団体への出向や再就職の適切性、規模及びチェック体制についての確認
 - イ 若手の人事交流を進めるべきとの考えに対するNHK会長の見解
- （5） 関連団体への業務委託
 - ア 関連団体への委託契約を、民間事業者への委託又は競争性のある契約に変更可能であるかについてのNHKへの確認
 - イ NHK放送文化研究所が行っている放送の進歩発達に必要な調査研究を民間で実施することの可否
- （6） インターネットに接続可能な端末から受信料を徴収することについてのNHK及び総務省の見解

奥水恵一君（公明）

- （1） 「新しいNHKらしさの追求」で想定している具体的な課題及び改革

- (2) 命と暮らしを守る報道
 - ア 令和4年度における国民の命と暮らしを守る報道を強化するための取組
 - イ 災害情報や生活に必要な情報を聴覚障害者、訪日・在留外国人に届ける取組の現状及び今後の方針
- (3) 令和4年度における構造改革による経費削減の程度
- (4) 受信料値下げの具体的な進め方
- (5) NHK放送技術研究所
 - ア 同研究所が今日までに開発し社会に実装された技術の例、及び現在取り組んでいる技術開発の内容
 - イ 同研究所の予算の近年の推移及び今後の方針
- (6) インターネット利用が急激に拡大していること及び総務大臣意見において他の放送事業者等との連携が求められていることを踏まえたインターネット活用業務の今後の取組

鈴木庸介君（立民）

- (1) NHKの政治的中立性
 - ア 昨今明らかになったロシアの放送体制に対するNHK会長の見解
 - イ NHKにおける放送法第4条の遵守状況
 - ウ 令和元年に、大学入学試験の英語民間試験導入の延期等について批判した記事をインターネット掲載後に削除するに至った経緯及び見解
 - エ 東京オリンピック・パラリンピックの開催等に係る討論番組の収録を、収録予定日の直前に急遽延期するに至った経緯
 - オ BPOの組織体制及び内容
 - カ BPOの人選に国会（政治）が関わるべきとの主張及びこれに対する民放労連の抗議についてのNHK会長の見解
 - キ 政治的中立性を確保するためのNHK局内の規律
- (2) NHK受信料
 - ア テレビを設置していないが、インターネットを通じてNHKのコンテンツを視聴できる世帯への受信料の徴収についてのNHK会長の見解
 - イ NHK受信料制度等検討委員会の組織体制及びそこで行われている議論の内容
 - ウ 受信料を活用して作成した過去の放送（NHKアーカイブ）をインターネット経由（NHKオンデマンド）で視聴する場合に有料化している理由
 - エ 今後のNHK受信料の在り方に関するNHK会長の見解
- (3) NHKの人事制度
 - ア 令和3年から開始された新しい人事制度の内容
 - イ 新しい人事制度が、マネジメント人材の育成とともにコンテンツ強化のための専門人材の育成にも資するとする根拠

吉川元君（立民）

- (1) かんぽ不正報道問題
 - ア 経営委員会が当時の会長を嚴重注意した件に関する3回の経営委員会の議論において、放送番組の編集への介入に類する議論や発言は全くなかったと言えるのかについてのNHK経営委員会委員長の認識
 - イ NHK情報公開・個人情報保護審議委員会による議事録を開示すべきとの答申から実際の開示までに時間がかかった理由

(2) 令和4年度NHK予算

- ア 4K・8K衛星放送を視聴することができる世帯の割合
- イ 政府が想定していた4K・8K衛星放送の世帯普及率に現状遠く及ばない原因
- ウ 4K・8K衛星放送の世帯普及率が5割に達していない中での衛星放送の波の削減を行う可能性
- エ ラジオのAM波を1波に削減することによる教育、教養及び語学に関する番組の今後の扱い
- オ 地上波のサブチャンネルの運用方針及び活用に関する技術的な検討の有無

岡本あき子君（立民）

(1) 令和4年3月福島県沖地震及び岩手県沖地震

- ア 経済産業省におけるグループ補助金等の被災事業者への支援措置
- イ 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、及び令和3年2月福島県沖地震からの一連の災害として対応する必要性
- ウ 被災自治体への特別交付税措置等の対応に関する大臣の見解

(2) NHKにおけるロシア・ウクライナ情勢に関する公平・公正な報道のための配慮

(3) 令和4年3月17日の「NEWS WEB」掲載記事における誤表記の経緯及びチェック体制

(4) 公共放送の機能の地方分散のための予算確保の状況

沢田良君（維新）

(1) NHKにおける営業活動の見直し

- ア 前田現NHK会長が、みずほファイナンシャルグループ取締役会長であった当時の銀行における営業の役割についての見解
- イ NHKにおける営業の役割についてのNHK会長の見解
- ウ 公共放送の役割や意義を理解してもらうための取組

(2) NHKの公共放送としての在り方

- ア NHKの将来の方向性に関する大臣の認識
- イ NHKの放送技術やスタッフが、大ブロードバンド時代に世界で戦えるポテンシャルを有しているかについてのNHK会長の見解

阿部弘樹君（維新）

(1) NHKの子会社

- ア 昭和57年の放送法改正においてNHKによる出資を認めた経緯
- イ 子会社からのNHKへの配当が直近2年間で急激に減少している理由

(2) 連続テレビ小説の主題歌及びレコード配給会社の選定の在り方

- ア 「NHK公認ドラマプロデューサー」が主題歌及びレコード配給会社を決定している事実の有無
- イ 次期連続テレビ小説「ちむどんどん」の主題歌のレコード配給会社
- ウ 「NHK公認ドラマプロデューサー」が主題歌選定等に関連して制作会社から報酬を得ているとの情報の真偽についてのNHK会長への確認
- エ 真相を究明する必要性についてのNHK会長の見解

守島正君（維新）

(1) 令和4年度NHK予算において国内放送費を圧縮できた理由

(2) NHK役員の報酬額についてのNHK会長の認識

- (3) 大都市及び沖縄県の受信料支払率が低い理由
- (4) 放送センターの建替えに伴う建設費について、建設積立資産を取り崩さずに予算措置を続ける理由及び建設費の見直しに関する検討状況
- (5) 関連団体との随意契約比率が改善する可能性
- (6) NHKが永続し、国民の期待に応え続けていくための未来を見据えた構想・戦略についてのNHK会長の見解

道下大樹君（立民）

- (1) NHK改革
 - ア 改革のプライオリティーを具体的に示す必要性についてのNHK会長の見解
 - イ 改革について現場管理職及び職員に浸透させる必要性に対するNHK会長の認識と今後の取組
 - ウ 女性が希望すれば長く働けるNHKとするために必要なことについてのNHK会長の見解
- (2) ロシアによるウクライナ侵攻と報道姿勢
 - ア ロシア国内でNHKワールドJAPANが放送できなくなったことに対するNHK会長の見解
 - イ ロシア国営テレビのニュース番組における女性ディレクターの戦争への抗議活動についてのNHK会長の見解
 - ウ 同様の事態がNHKで起こった場合のNHK会長の見解
 - エ ロシアやウクライナの情勢等に関し、正確かつ適正な放送の在り方についてのNHK会長の見解
- (3) 地方局における体制強化の必要性についてのNHK会長の見解
- (4) インターネット活用業務の拡大と受信料負担の公平性に対するNHK会長の見解
- (5) NHKの将来像についてのNHK会長の見解

奥野総一郎君（立民）

- (1) 令和5年度からのNHK受信料引下げ方針
 - ア 受信料引下げが決定した時期及び経緯
 - イ 経営委員会の集中討議の内容及び700億円の原資の内訳並びにこれらの議事録への記載の有無
 - ウ 受信料引下げに至る経緯を情報開示する必要性
 - エ 受信料引下げの原資の内訳を示す議事録及び資料の有無
 - オ 確保すべき原資の適正性
 - カ 経営委員会における情報開示の在り方についてのNHK会長の見解
 - キ 受信料の徴収委託契約打切りにより確保される資金を原資の一部として想定していた経緯を示す議事録の有無
 - ク 受信料の徴収委託契約打切りは確保すべき原資ありきであった可能性
 - ケ 令和5年度以降の具体的な受信料引下げ方針
 - コ 経営委員会の詳細な議事録を公開する必要性についての大臣の見解
 - サ 経営委員会の詳細な議事録の公開に向けた改革の必要性
- (2) NHKのオリンピック・パラリンピック開催に関する世論調査の質問の聞き方が途中で変わった理由
- (3) 経営に対するNHK会長の姿勢の在り方

中司宏君（維新）

- (1) テレビ離れ対策とインターネット配信の在り方
 - ア 若者を中心とした視聴者のテレビ離れについてのNHK会長の見解

イ インターネットに接続できる端末しか持っていないがNHKを見たい人が多数いる中、NHKの公共放送としての役割についてのNHK会長の見解

(2) NHKの公共性

ア NHKの放送における公共性についての認識及び今後の方向性

イ 公共性の高い国際放送事業者としてできるウクライナに対する人道支援

ウ 令和2年の「放送を巡る諸課題に関する検討会の分科会」において、NHK会長が言及した総合受信料の具体的な想定

エ 放送と通信の融合時代にふさわしい公共放送及び受信料の在り方に関する検討・改革へのNHK会長及び大臣の決意

西岡秀子君（国民）

(1) 平成26年のやらせ疑惑問題を受けて設定された再発防止策が機能しなかった原因及びBS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」の不適切字幕問題について番組内で事実と異なる報道がされたことに対するNHK会長の見解

(2) NHKの使命及び公共放送の役割についてのNHK会長及び大臣の見解

(3) NHKが令和5年度に予定している受信料の値下げ

ア 具体像を早期に示す必要性についてのNHK会長の見解

イ 受信料の値下げは恒久的なものか一時的なものか、地上契約は値下げしない方針であるかについてのNHKへの確認及び当該方針に対する総務省の見解

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響による受信料の減免措置の内容及び今後の方針

(5) NHKのインターネット活用業務に係る社会実証の具体的な内容及び実施目的

(6) 国内外の有事発生時におけるNHKの番組編成の変更方針及び具体的指針

(7) NHKにおける大規模災害の発生を想定したバックアップ機能の地方分散化の取組

(8) 現在審議中の「経済安全保障推進法案」において安定的な提供を確保すべき基幹インフラ役務に放送事業が位置付けられていることについての大臣の見解

(9) サイバー攻撃対策についてのNHK及び政府の対応

宮本岳志君（共産）

(1) かんぽ不正報道問題

ア 経営委員会が番組制作に介入したという認識の有無

イ 平成30年7月11日に日本郵政グループ3社（以下「郵政3社」という。）からNHK会長宛に郵送された書面の公表の有無

ウ 同年8月2日に郵政3社からNHK会長宛に届いた書面の公表の有無

エ 日本郵政鈴木上級副社長（当時）（以下「鈴木氏」という。）が総務省総合通信基盤局電気通信事業部長であった平成13～15年の期間における森下現経営委員会委員長の立場

オ 平成29年9月25日における森下経営委員会委員長代行（当時）と鈴木氏との関係性

カ 同日の面会において、森下経営委員会委員長代行（当時）が鈴木氏に対し、経営委員会に対して書状で送付するよう求めた事実の確認

キ 公表された議事起こしを踏まえた上で、経営委員会における番組制作への介入は一切なかったといえるかについての森下経営委員会委員長の見解

ク 監査委員会がNHKにガバナンス上の瑕疵は認められないとしたにもかかわらず、NHK会長に対しガバナンス上の注意を行った理由

ケ NHK会長に対する注意はガバナンスではなく、個別番組に係る指摘ではないかとの考えに対する森下経営委員会委員長の見解

- コ 鈴木氏が平成 21～22 年の間、総務省事務次官を務めていた事実の確認
- シ まず議事起こしをホームページに公表した上で、議事録の作成・公表をすべきとの考えに対する森下経営委員会委員長の見解
- (2) BS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」の不適切字幕問題
 - ア 字幕が事実と反する誤ったものであったことの確認
 - イ BPOの指摘に対するNHK会長の受け止め
 - ウ 令和4年2月25日の本委員会におけるNHK会長の答弁について、撤回すべきとの考えに対するNHK会長の見解